

1. 件名：東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請に係る面談
2. 日時：令和3年4月22日(木)13時30分～16時00分
3. 場所：原子力規制庁10階会議室 ※一部出席者はTV会議にて実施
4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 審査グループ 研究炉等審査部門

細野安全管理調査官、北條技術研究調査官、小舞管理官補佐、

加藤原子力規制専門員

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事業計画統括部 次長

安全・核セキュリティ統括部 安全・核セキュリティ推進室 マネージャー

再処理廃止措置技術開発センター 廃止措置推進室長 他13名

#### 5. 要旨

○原子力機構から、東海再処理施設の安全対策に係る廃止措置計画変更認可申請について、前回面談時（令和3年4月20日）における配付資料4～7-1、8及び当日配付資料1から2に基づき説明があった。

○また、東海再処理施設の安全対策の実施に伴う性能維持施設の追加に係る今後の計画について、当日配布資料3を用いて説明があった。

○原子力規制庁より、以下の通りコメントを伝えた。

（前回面談時配付資料4-1について）

- ・ プルトニウム転換技術開発施設等のグローブボックスにおいて保管している放射性物質について、その保管が一時的なものであるのであれば、その保管期間の考え方を説明するとともに、保管期間経過後に、津波等の外部事象に対してより安定的に保管することのできる場所へ払い出す運用とするのであれば、その旨を資料中で示すこと。

（前回面談時配付資料4-2について）

- ・ 放射性物質を保管する施設のうち、廃止措置計画用設計竜巻による飛来物に対し、外壁等の厚さが十分でないとする第二放射性固体廃棄物貯蔵場等の施設については、内包する放射性物質の形状に応じた飛散防止対策を検討すること。

（前回面談時配付資料5について）

- ・ 事故対処設備の保管場所の斜面崩壊及び敷地下斜面のすべり安全率を1.0としているが、当該評価基準の設定が、評価条件の不確かさを考慮して適切かどうか、新規制基準適合性審査が先行する他のプラントの事例も参考として説明すること。
- ・ 核燃料サイクル工学研究所南東地区からHAW及びTVFまでのアクセスルートについて、地震による影響評価が示されていないことから、廃止措置計画用設計地震動に対する地盤の安定性について説明すること

(当日配布資料 1 について)

- ・ 事故対処設備等の火災防護対策について、配置場所の火災影響だけでなく、火災発生時のアクセス性や、当該設備を用いた事故対処の実効性についても説明すること。

(当日配布資料 3 について)

- ・ 安全対策に係る性能維持施設の追加については、適切な時期に廃止措置計画変更認可申請を確実に実施すること。

○原子力機構より、了承した旨返答があった。

## 6. 配付資料

○当日配付資料

資料 1 : 火災対策室からの指摘を踏まえた高放射性廃液貯蔵場 (HAW) 及びガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟に対する火災防護対策の検討について

資料 2 : 分離精製工場 (MP) 等の外部火災に関する評価について

資料 3 : 再処理施設の性能維持施設の追加等に係る計画について

○前回面談時 (令和 3 年 4 月 20 日) 配付資料

資料 1 : TVF の運転準備状況について

資料 2 : 火災対策室からの指摘を踏まえた高放射性廃液貯蔵上 (HAW) 及びガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟に対する火災防護対策の検討について

資料 3-1 : 高放射性廃液貯蔵場 (HAW) 及びガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟の安全対策に係る性能維持施設について

資料 3-2 : TVF 配管分岐室における蒸気漏えい時の代替策による対応の有効性について

資料 4-1 : 分離精製工場 (MP) 等の津波防護に関する対応について

資料 4-2 : 分離精製工場 (MP) 等の地震・津波以外の外部事象の検討状況

資料 5 : 事故対処設備の保管場所の整備

資料 6 : ガラス固化技術開発施設の熔融炉の更新について

資料 7-1 : 低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) に係る津波対策について

資料 7-2 : 低放射性廃棄物処理技術開発施設 (LWTF) における硝酸根分解設備及びセメント固化設備の設備導入に際しての技術的成立性の検証について

資料 8 : 東海再処理施設の安全対策に係る面談スケジュール (案)